

令和 7 事業年度

財 務 諸 表

自：令和 7 年 4 月 1 日

至：令和 8 年 3 月 3 1 日

国立大学法人福井大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	2
純資産変動計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類（案）	5
注記事項	6
附属明細書	別紙

貸借対照表
(令和8年3月31日)

(単位:円)

資産の部			
Ⅰ 固定資産			
1 有形固定資産			
土地	42,278,021,824		
減損損失累計額	<u>△331,735,795</u>	41,946,286,029	
建物	58,583,559,919		
減価償却累計額	<u>△35,626,719,082</u>		
減損損失累計額	<u>△215,448,544</u>	22,741,392,293	
構築物	2,895,847,471		
減価償却累計額	<u>△1,738,052,202</u>		
減損損失累計額	<u>△63,519</u>	1,157,731,750	
工具器具備品	34,322,006,731		
減価償却累計額	<u>△27,012,607,319</u>	7,309,399,412	
図書		2,748,713,727	
美術品・收藏品		50,143,018	
車両運搬具	70,391,753		
減価償却累計額	<u>△61,413,859</u>	8,977,894	
建設仮勘定		<u>7,066,730</u>	
有形固定資産合計		<u>75,969,710,853</u>	
2 無形固定資産			
特許権		34,568,752	
ソフトウェア		120,253,347	
特許権仮勘定		28,320,736	
電話加入権		<u>784,308</u>	
無形固定資産合計		<u>183,927,143</u>	
3 投資その他の資産			
投資有価証券		1,300,000,000	
減価償却引当特定資産 (注1)		329,479,534	
長期未収入金		1,518,233	
その他固定資産			
その他資産		<u>266,600</u>	
投資その他の資産合計		<u>1,631,264,367</u>	
固定資産合計			<u>77,784,902,363</u>
Ⅱ 流動資産			
現金及び預金		11,180,862,880	
未収学生納付金収入		103,144,800	
未収附属病院収入	4,195,448,212		
徴収不能引当金	<u>△26,144,797</u>	4,169,303,415	
その他未収入金		391,642,481	
たな卸資産		31,941,654	
医薬品及び診療材料		167,284,501	
前渡金		6,334,887	
前払費用		10,985,856	
未収収益		18,114,110	
その他流動資産		<u>4,460,460</u>	
流動資産合計			<u>16,084,075,044</u>
資産合計			<u>93,868,977,407</u>
負債の部			
Ⅰ 固定負債			
長期繰延補助金等 (注1)		3,301,273,742	
長期借入金		13,160,496,000	
退職給付引当金		1,079,344,634	
長期リース債務		871,887,350	
資産除去債務		<u>45,084,175</u>	
固定負債合計			<u>18,458,085,901</u>
Ⅱ 流動負債			
運営費交付金債務 (注1)		157,417,576	
預り施設費		1,703,360	
預り補助金等 (注1)		63,346,410	
寄附金債務 (注1)		3,870,559,164	
前受受託研究費 (注1)		516,324,585	
前受共同研究費 (注1)		67,317,075	
前受受託事業費等 (注1)		189,901,620	
前受金		275,579,800	
科学研究費助成事業等預り金		246,550,621	
預り金		163,041,153	
一年以内返済予定長期借入金		1,244,130,000	
未払金		4,627,625,319	
未払費用		52,774,507	
未払消費税等		8,942,500	
賞与引当金		297,107,110	
短期リース債務		<u>454,504,976</u>	
流動負債合計			<u>12,236,825,776</u>
負債合計			<u>30,694,911,677</u>
純資産の部			
Ⅰ 資本金			
政府出資金		<u>50,665,593,896</u>	
資本金合計			<u>50,665,593,896</u>
Ⅱ 資本剰余金			
資本剰余金		22,952,941,223	
減価償却相当累計額 (注1)		<u>△20,247,609,120</u>	
減損損失相当累計額 (注1)		<u>△464,934,317</u>	
利息費用相当累計額 (注1)		<u>△2,824,056</u>	
除売却差額相当累計額 (注1)		<u>△1,016,837,212</u>	
資本剰余金合計			<u>1,220,736,518</u>
Ⅲ 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金 (注1)		3,629,165,489	
教育研究環境向上積立金 (注1)		286,824,460	
積立金 (注1)		7,148,710,632	
当期未処分利益		<u>223,034,735</u>	
(うち当期総利益 223,034,735円)			
利益剰余金合計			<u>11,287,735,316</u>
純資産合計			<u>63,174,065,730</u>
負債純資産合計			<u>93,868,977,407</u>

(注記事項) 1. これらは、国立大学法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損益計算書
(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位：円)

経常費用				
業務費				
教育経費		2,054,824,267		
研究経費		1,907,613,021		
診療経費				
材料費	10,591,924,252			
委託費	1,588,717,373			
設備関係費	3,671,148,757			
経費	994,666,283	16,846,456,665		
教育研究支援経費		499,592,099		
受託研究費		638,920,501		
共同研究費		311,424,778		
受託事業費等		438,327,499		
役員人件費		103,259,656		
教員人件費				
常勤教員給与	6,819,997,509			
非常勤教員給与	1,762,214,173	8,582,211,682		
職員人件費				
常勤職員給与	8,877,603,487			
非常勤職員給与	1,430,865,346	10,308,468,833	41,691,099,001	
一般管理費			708,421,664	
財務費用				
支払利息		99,315,718		
為替差損		54,112	99,369,830	
経常費用合計				42,498,890,495
経常収益				
運営費交付金収益 (注1)			10,055,407,070	
授業料収益 (注1)			2,617,426,054	
入学金収益 (注1)			407,559,191	
検定料収益 (注1)			79,802,200	
附属病院収益			24,583,978,762	
施設費収益 (注1)			559,727,845	
補助金等収益 (注1)			1,687,742,581	
受託研究収益 (注1)			638,471,903	
共同研究収益 (注1)			322,255,532	
受託事業等収益 (注1)			445,340,018	
寄附金収益 (注1)			885,253,453	
講習料収益			26,620,000	
財務収益				
受取利息		46,981,182		
為替差益		18,126	46,999,308	
雑益				
財産貸付料収入		56,308,238		
その他雑益		338,637,549	394,945,787	
経常収益合計				42,751,529,704
経常利益				252,639,209
臨時損失				
固定資産除却損			52,493,269	
前期損益修正損			1,581,105	
その他臨時損失			465,993	
臨時損失合計				54,540,367
臨時利益				
前期損益修正益			5,305,365	
補助金等収益 (注1)			2,527,440	7,832,805
当期純利益				205,931,647
目的積立取崩額 (注1)				17,103,088
当期総利益				223,034,735

(注記事項) 1. これらは、国立大学法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

当期総利益		223,034,735	
減価償却相当額	△769,816,915		
減損損失相当額	—		
利息費用相当額	△37,529		
除売却差額相当額	△82		
賞与引当増加相当額	△11,220,166		
退職給付引当増加相当額	23,678,273		
小計		△757,396,419	
施設費収益相当額		879,613,995	
その他		4,345,000	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額			349,597,311

科学研究費助成事業等に関する注記

当期受入額	494,558,140
当期支出額	475,148,925

純 資 産 変 動 計 算 書
(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金						Ⅲ 利益剰余金(又は繰越欠損金)					純資産 合計	
	政府 出資金	資本金 合計	資本 剰余金	減価償却相当累計 額(－)	減損損失相当 累計額(－)	利息費用相当 累計額(－)	除売却差額相当 累計額(－)	資本 剰余金 合計	前中期目標期間繰 越積立金	教育研究環 境向上積立 金	積立金	当期末処分利益 (又は当期末処 理損失)	うち当期総利益 (又は当期総損 失)		利益剰余金(又は 繰越欠損金)合計
当期首残高	50,665,593,896	50,665,593,896	22,068,982,228	-19,529,666,155	-464,934,317	-2,786,527	-964,963,180	1,106,632,049	3,629,165,489	242,824,851	7,148,710,632	65,447,697	-	11,086,148,669	62,858,374,614
当期変動額															
Ⅰ 資本金の当期変動額															
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額															
固定資産の取得	-	-	879,613,995	-	-	-	-	879,613,995	-	-	-	-	-	-	879,613,995
固定資産の除売却	-	-	-	51,873,950	-	-	-51,874,032	-82	-	-	-	-	-	-	-82
減価償却	-	-	-	-769,816,915	-	-	-	-769,816,915	-	-	-	-	-	-	-769,816,915
時の経過による資産除去債務の増加	-	-	-	-	-	-37,529	-	-37,529	-	-	-	-	-	-	-37,529
Ⅲ 利益剰余金（又は繰越欠損金）の当期変動額															
(1) 前中期目標期間からの繰越し	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
利益処分による積立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	65,447,697	-	-65,447,697	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期純利益（又は当期純損失）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	205,931,647	205,931,647	205,931,647	205,931,647
目的積立金取崩額	-	-	4,345,000	-	-	-	-	4,345,000	-	-21,448,088	-	17,103,088	17,103,088	-4,345,000	-
Ⅳ 評価・換算差額等の当期変動額（純額）															
当期変動額合計	-	-	883,958,995	-717,942,965	-	-37,529	-51,874,032	114,104,469	-	43,999,609	-	157,587,038	223,034,735	201,586,647	315,691,116
当期末残高	50,665,593,896	50,665,593,896	22,952,941,223	-20,247,609,120	-464,934,317	-2,824,056	-1,016,837,212	1,220,736,518	3,629,165,489	286,824,460	7,148,710,632	223,034,735	223,034,735	11,287,735,316	63,174,065,730

キャッシュ・フロー計算書
(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△17,335,143,760
人件費支出	△19,420,331,389
その他の業務支出	△639,886,164
運営費交付金収入	10,055,509,000
授業料収入	2,101,763,302
入学金収入	324,636,191
検定料収入	79,802,200
附属病院収入	24,254,335,988
受託研究収入	837,240,204
共同研究収入	320,228,351
受託事業等収入	448,606,292
補助金等収入	2,860,749,847
補助金等の精算による返還金の支出	△52,862,592
寄附金収入	808,015,437
その他収入	417,567,192
科学研究費補助金等の増減額（△は減少）	10,973,651
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,071,203,750
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△100,000,000
有形固定資産の取得による支出	△4,011,854,128
無形固定資産の取得による支出	△94,735,426
減価償却引当特定資産の繰入による支出	△140,469,932
減価償却引当特定資産の取崩による収入	120,057,737
定期預金の預入による支出	△9,700,000,000
定期預金の払出による収入	9,900,000,000
施設費による収入	1,323,965,556
その他の投資支出	△21,561,815
小計	△2,724,598,008
利息及び配当金の受取額	37,140,354
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,687,457,654
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	1,008,623,000
長期借入金の返済による支出	△1,146,802,000
リース債務の返済による支出	△754,970,005
小計	△893,149,005
利息の支払額	△98,942,907
財務活動によるキャッシュ・フロー	△992,091,912
IV 資金増加額	1,391,654,184
V 資金期首残高	6,588,208,696
VI 資金期末残高	7,979,862,880

利益の処分に関する書類（案）
令和7事業年度

（単位：円）

I 当期末処分利益			223,034,735
当期総利益	223,034,735		
II 利益処分額			
積立金		—	
国立大学法人法第35条の2において準用する独立行政法人通則法第44条第3項により文部科学大臣の承認を受けようとする額			
教育研究環境向上積立金	223,034,735	223,034,735	223,034,735

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書）（国立大学法人会計基準等検討会議令和8年1月30日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省、日本公認会計士協会 令和6年6月13日最終改訂）を適用して、財務諸表を作成しています。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しています。

なお、退職一時金については費用進行基準を、また、「基幹運営費交付金（ミッション実現加速化経費）」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部及び補正予算により措置された運営費交付金については、文部科学省の指定に伴い業務達成基準あるいは費用進行基準を、プロジェクト事業の一部については業務達成基準を採用しています。

2. 減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を採用、受託研究収入により購入した償却資産については、当該研究終了後に他の目的に使用することが困難な場合は当該受託研究期間を耐用年数としており、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建 物	3～50年
構 築 物	10～60年
工具器具備品	1～20年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第78）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第86）に係る減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除しています。

（2）無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいています。

3. 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

4. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与引当金は、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされない教職員への賞与の支払に備えるため、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しています。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上しています。

5. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金のうち、運営費交付金により財源措置がなされない教職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における自己都合要支給額により計上しています。

退職一時金のうち、運営費交付金により財源措置がなされるものについては、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、国立大学法人基準第34に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

7. 収益及び費用の計上基準

附属病院の診療に係る収益は、主に健康保険組合の保険者又は患者から支出された医療費（診療費）であり、当法人は、患者に対して診療行為等のサービスを引き渡す義務を負っています。当該履行義務は、診療行為等のサービスを実施した一時点において充足されると判断し、収益を認識しています。

8. たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産（貯蔵品）	最終仕入原価法
医薬品及び診療材料	移動平均法による低価法。ただし、当分の間は最終仕入原価法による。

9. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

また、リース期間の途中において契約を解除することができないオペレーティング・リース取引の未経過リース料は以下のとおりです。

① 貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料	0円
② 貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料	0円

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

II. 貸借対照表関係

- (1) 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額 6,739,061,910 円
- (2) 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額 763,728,844 円
- (3) 債務保証の金額 0 円
- (4) (独) 大学改革支援・学位授与機構からの借入金14,404,626,000円の担保に供している資産は次のとおりです。
- | | |
|----|------------------|
| 土地 | 16,419,434,000 円 |
| 建物 | 10,147,234,178 円 |
- (5) 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの
- ① 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの
- | | |
|--------------------------|------------------|
| 附属病院に関する借入金の元金償還額の累計額 | 19,414,640,853 円 |
| 当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計額 | 18,616,489,768 円 |
| 利益剰余金に与える影響額(差引き) | 798,151,085 円 |
- ② 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの収益化額が二重になっていることによるもの
- 法人移行時に国から承継した資産について承継時に負債として計上していた額のうち、資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する当該負債の収益化累計額
- 640,579,209 円
- ③ 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの
- 146,033,808 円
- ④ 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの
- 376,355,948 円

III. 損益計算書関係

- (1) 当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの
- ① 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの
- | | |
|----------------------|-----------------|
| 附属病院に関する借入金の元金償還額 | 1,146,802,000 円 |
| 当該借入金により取得した資産の減価償却費 | 1,064,039,332 円 |
| 当期総利益に与える影響額(差引き) | 82,762,668 円 |
- ② 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの収益化額が二重になっていることによるもの
- 法人移行時に国から承継した資産について承継時に負債として計上していた額のうち、資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する当該負債の収益化額
- 2 円

IV. キャッシュ・フロー計算書関係

- (1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳
- | | |
|-----------|------------------|
| 資金の期末残高 | 7,979,862,880 円 |
| 定期預金等 | 3,201,000,000 円 |
| 貸借対照表上の科目 | 現金及び預金 |
| | 11,180,862,880 円 |
- (2) 重要な非資金取引
- | | |
|--------------------|---------------|
| 無償譲渡による資産の取得 | 106,799,237 円 |
| ファイナンス・リースによる資産の取得 | 26,704,678 円 |

V. 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記関係

- (1) 国又は地方公共団体からの出向職員に係る引当外退職給付増加見積額 △ 54,714,635 円

VI. 重要な債務負担行為

(単位：円)

件 名	契 約 額	翌期以降支払額
福井大学(医病)ライフライン再生(通信設備)工事	63,800,000	63,800,000
福井大学(医病)ライフライン再生(電力貯蔵設備)工事	65,670,000	65,670,000
福井大学(医病)ライフライン再生(空調設備)工事	88,000,000	88,000,000

Ⅶ. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については（独）大学改革支援・学位授与機構からの借入れに限定しています。

資金運用にあたっては、国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、公債及び適格以上の社債を保有しています。

未収附属病院収入は、病院等療養費債権管理事務取扱要項に沿ってリスク管理を行っています。

長期借入金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めていません。また、現金は注記を省略しており、預金、未収入金、未払金及び短期借入金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しています。

(単位：円)

	貸借対照表計上額 (*1)	時価 (*1)	差額 (*1)
(1) 投資有価証券及び有価証券			
①満期保有目的の債券	1,300,000,000	1,216,704,100	△83,295,900
(2) 減価償却引当特定資産 (*2)	329,479,534	329,479,534	—
(3) 未収附属病院収入	4,195,448,212	4,195,448,212	—
徴収不能引当金 (*3)	△ 26,144,797	△ 26,144,797	—
	4,169,303,415	4,169,303,415	—
(4) 長期借入金	(14,404,626,000)	(13,147,683,821)	(△1,256,942,179)
(5) リース債務	(1,326,392,326)	(1,317,432,134)	(△8,960,192)

(*1) 負債に計上されているものについては、() で示しています。

(*2) 減価償却引当特定資産には、預金329,479,534円が含まれています。

(*3) 未収附属病院収入に個別に計上している徴収不能引当金を控除しています。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しています。

レベル1の時価： 同一の資産または負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価： レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価： 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しています。

投資有価証券及び有価証券

国債、地方債及び社債は相場価格を用いて評価しています。これらは活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しています。

減価償却引当特定資産

減価償却引当特定資産は預金で構成されています。預金は帳簿価額をもって時価としています。

未収附属病院収入

未収附属病院収入のうち貸倒懸念債権については、担保又は保証による回収見込額等を用いた割引現在価値法により時価を算定し、レベル3の時価に分類しています。その他の未収附属病院収入は短期間で決済されるため、時価が帳簿価額をもって時価としています。

長期借入金及びリース債務

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しています。

Ⅷ. 賃貸等不動産関係

当法人は、福井県内において、賃貸等不動産を保有していますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しています。

IX. 資産除去債務関係

(1) 資産除去債務の概要及び金額の算定方法

①アスベスト

アスベストは、石綿使用建築物の除去義務等です。

使用見込み期間を残存耐用年数に基づいて見積もり、割引率は期間に応じた国債利回りを使用して、資産除去債務の金額を計算しています。

②原状回復

原状回復は、土地の賃貸借契約に伴う原状回復義務等です。

使用見込み期間を残存耐用年数に基づいて見積もり、割引率は期間に応じた国債利回りを使用して、資産除去債務の金額を計算しています。

(2) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	45,816,646 円
時の経過による調整額	37,529 円
資産除去債務の履行に伴う減少額	770,000 円
期末残高	45,084,175 円

X. 減損の認識に関する事項

(1) 減損の兆候が認められた固定資産について

①減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：円)

用途	種類	帳簿価額	場所
一般管理	土地	39,439,642	乾徳宿舎（福井県福井市乾徳）
一般管理	土地	228,702,496	大願寺宿舎（福井県福井市大願寺）
一般管理	土地	83,222,067	松本宿舎（福井県福井市松本）
合計		351,364,205	

②減損の兆候の概要及び減損を認識しない根拠

土地については、回収可能サービス価額が当該資産の帳簿価額を上回っているため、減損処理をしておりません。

X I. 退職給付に係る注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しています。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。

(2) 確定給付制度

①簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	926,800,209 円
退職給付費用	203,310,379 円
退職給付の支払額	△ 50,765,954 円
期末における退職給付引当金	1,079,344,634 円

②退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	203,310,379 円
----------------	---------------

X II. 収益認識に関する注記

当法人は、以下に記載する内容を除き、会計基準第77における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しています。

(1) 収益の分解情報

当法人は教育・研究・診療業務を実施しており、基準第77を適用する取引に係る主なサービス等の種類と収益の額は、附属病院の診療による附属病院収益24,583百万円です。

(2) 収益を理解するための基盤となる情報

「重要な会計法人に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載しています。

(3) 当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

当該事業年度末における残存履行義務に配分された取引はありません。

X III. 重要な後発事象

重要な後発事象は発生していません。

XIV.

国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト
(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位：円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

業務費	41,691,099,001	
一般管理費	708,421,664	
財務費用	99,369,830	
臨時損失	54,540,367	42,553,430,862

(2) (控除) 自己収入等

授業料収益	△2,617,426,054		
入学料収益	△407,559,191		
検定料収益	△79,802,200		
附属病院収益	△24,583,978,762		
受託研究収益	△638,471,903		
共同研究収益	△322,255,532		
受託事業等収益	△445,340,018		
寄附金収益	△885,253,453		
その他収入	△26,620,000		
財務収益	△46,999,308		
雑益	△254,834,988		
臨時利益	△5,305,365	△30,313,846,774	
業務費用合計			12,239,584,088

II 資本剰余金を減額したコスト等

757,396,419

III 機会費用

国又は地方公共団体の無償又は減額され た使用料による貸借取引の機会費用	125,687,895	
政府出資の機会費用	1,212,340,017	1,338,027,912

IV (控除) 国庫納付額

—

V 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

14,335,008,419

国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

- (1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計上方法
近隣の地代や賃借料を参考に計算している。
- (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付政府保証債の2026年3月末利回りを参考に2.345%で計算している。

附 属 明 細 書

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1 1
2. たな卸資産の明細	1 2
3. 無償使用国有財産等の明細	1 2
4. P F I の明細	1 2
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	1 2
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	1 2
6. 引当特定資産の明細	1 2
7. 出資金の明細	1 2
8. 長期貸付金の明細	1 2
9. 借入金の明細	1 3
10. 国立大学法人等債の明細	1 3
11. 引当金の明細	
11-1 引当金の明細	1 3
11-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	1 3
11-3 退職給付引当金の明細	1 3
12. 資産除去債務の明細	1 3
13. 保証債務の明細	1 4
14. 目的積立金の取崩しの明細	1 4
15. 業務費及び一般管理費の明細	1 5
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	1 9
16-2 運営費交付金収益	1 9
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	1 9
17-2 補助金等の明細	2 0
18. 役員及び教職員の給与の明細	2 2
19. 開示すべきセグメント情報	2 3
20. 寄附金の明細	2 6
20-1 寄附金債務の明細	2 6
20-2 寄附金の受入額の明細	2 6
21. 受託研究の明細	2 6
22. 共同研究の明細	2 6
23. 受託事業等の明細	2 6
24. 科学研究費助成事業等の明細	2 7
25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
25-1 現金及び預金の内訳	2 8
25-2 未収附属病院収入の内訳	2 8
25-3 未払金の内訳	2 8
26. 関連公益法人等の情報開示	2 9

附 属 明 細 書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第78 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第85 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当累計額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引 当期末残高	摘要
						当期償却額		当期減損損失		当期減損損失相当額		
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	26,526,956,888	852,383,696	40,760,740	27,338,579,844	17,593,861,371	651,044,055	133,126,311	—	—	9,611,592,162	
	構築物	1,765,416,799	10,599,905	1,112,000	1,774,904,704	1,130,385,387	69,266,424	63,519	—	—	644,455,798	
	工具器具備品	1,614,274,117	15,519,020	10,771,292	1,619,021,845	1,523,362,362	49,506,436	—	—	—	95,659,483	
	計	29,906,647,804	878,502,621	52,644,032	30,732,506,393	20,247,609,120	769,816,915	133,189,830	—	—	10,351,707,443	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	29,680,868,297	1,567,879,928	3,768,150	31,244,980,075	18,032,857,711	1,172,759,075	82,322,233	—	—	13,129,800,131	
	構築物	1,079,722,804	44,877,848	3,657,885	1,120,942,767	607,666,815	63,171,259	—	—	—	513,275,952	
	工具器具備品	31,399,499,118	1,930,122,343	626,636,575	32,702,984,886	25,489,244,957	2,379,218,574	—	—	—	7,213,739,929	
	図書	2,742,182,322	18,762,248	12,230,843	2,748,713,727	—	—	—	—	—	2,748,713,727	
	車両運搬具	72,829,223	—	2,437,470	70,391,753	61,413,859	6,840,948	—	—	—	8,977,894	
	計	64,975,101,764	3,561,642,367	648,730,923	67,888,013,208	44,191,183,342	3,621,989,856	82,322,233	—	—	23,614,507,633	
非償却資産	土地	42,278,021,824	—	—	42,278,021,824	—	—	331,735,795	—	—	41,946,286,029	
	美術品・收藏品	50,143,018	—	—	50,143,018	—	—	—	—	—	50,143,018	
	建設仮勘定	548,966,000	6,026,360	547,925,630	7,066,730	—	—	—	—	—	7,066,730	
	計	42,877,130,842	6,026,360	547,925,630	42,335,231,572	—	—	331,735,795	—	—	42,003,495,777	
有形固定資産合計	土地	42,278,021,824	—	—	42,278,021,824	—	—	331,735,795	—	—	41,946,286,029	
	建物	56,207,825,185	2,420,263,624	44,528,890	58,583,559,919	35,626,719,082	1,823,803,130	215,448,544	—	—	22,741,392,293	
	構築物	2,845,139,603	55,477,753	4,769,885	2,895,847,471	1,738,052,202	132,437,683	63,519	—	—	1,157,731,750	
	工具器具備品	33,013,773,235	1,945,641,363	637,407,867	34,322,006,731	27,012,607,319	2,428,725,010	—	—	—	7,309,399,412	
	図書	2,742,182,322	18,762,248	12,230,843	2,748,713,727	—	—	—	—	—	2,748,713,727	
	美術品・收藏品	50,143,018	—	—	50,143,018	—	—	—	—	—	50,143,018	
	車両運搬具	72,829,223	—	2,437,470	70,391,753	61,413,859	6,840,948	—	—	—	8,977,894	
	建設仮勘定	548,966,000	6,026,360	547,925,630	7,066,730	—	—	—	—	—	7,066,730	
	計	137,758,880,410	4,446,171,348	1,249,300,585	140,955,751,173	64,438,792,462	4,391,806,771	547,247,858	—	—	75,969,710,853	
無形固定資産	特許権	64,657,983	14,899,394	15,470,610	64,086,767	29,518,015	7,634,983	—	—	—	34,568,752	
	ソフトウェア	321,955,055	92,803,012	—	414,758,067	294,504,720	39,448,604	—	—	—	120,253,347	
	特許権仮勘定	39,233,242	13,911,140	24,823,646	28,320,736	—	—	—	—	—	28,320,736	
	電話加入権	793,000	—	—	793,000	—	—	8,692	—	—	784,308	
	計	426,639,280	121,613,546	40,294,256	507,958,570	324,022,735	47,083,587	8,692	—	—	183,927,143	
投資その他の資産	投資有価証券	1,200,000,000	100,000,000	—	1,300,000,000	—	—	—	—	—	1,300,000,000	
	減価償却引当特定資産	309,067,339	140,469,932	120,057,737	329,479,534	—	—	—	—	—	329,479,534	
	長期未収入金	1,518,233	—	—	1,518,233	—	—	—	—	—	1,518,233	
	その他固定資産	266,600	—	—	266,600	—	—	—	—	—	266,600	
	計	1,510,852,172	240,469,932	120,057,737	1,631,264,367	—	—	—	—	—	1,631,264,367	

(注) 当期増減額のうち主なものは次のとおりです。

有形固定資産（特定償却資産以外）

建物

工具器具備品

(増加額内訳)

(増加額内訳)

福井大学（松岡）高度被ばく医療支援施設新営工事

核医学画像診断システム 一式

1,283,772,490円

781,599,500円

(2) たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
たな卸資産（貯蔵品）	26,386,329	414,308,129	—	408,752,804	—	31,941,654	
医薬品及び	131,735,732	5,234,730,658	—	5,199,515,563	—	166,950,827	
診療材料	664,312	22,996,873	—	23,327,511	—	333,674	
合 計	158,786,373	5,672,035,660	—	5,631,595,878	—	199,226,155	

(3) 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積（㎡）	構造	機会費用の金額（円）	摘要
土地	研究棟用地	福井県敦賀市鉄輪町1丁目108番	5,700.09	—	4,845,250	条例による料金
	小計		—	—	4,845,250	
建物	研究棟	福井県敦賀市鉄輪町1丁目108番	6,996.82	鉄筋コンクリート 他	120,488,225	条例による料金
	事務室	福井県小浜市小浜白鬚112	70.10	鉄筋・鉄骨コンクリート	354,420	条例による料金
	小計		—	—	120,842,645	
合 計					125,687,895	

(4) P F I の明細 該当無し

(5) 有価証券の明細

(5) - 1 流動資産として計上された有価証券 該当無し

(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	第544回 東北電力（10年）	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第571回 東北電力（10年）	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第33回 東京電力パワーグリッド（7年）	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第39回 東京電力パワーグリッド（10年）	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第47回 東京電力パワーグリッド（10年）	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第50回 東京電力パワーグリッド（10年）	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第54回 東京電力パワーグリッド（10年）	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第66回 東京電力パワーグリッド（10年）	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第69回 東京電力パワーグリッド（10年）	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第541回 関西電力（10年）	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第544回 関西電力（10年）	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第567回 関西電力（10年）	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	福井県令和7年度第6回公募公債（グリーンボンド）（5年）	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	計	1,300,000,000	1,300,000,000	1,300,000,000	—	
貸借対照表計上額				1,300,000,000		

(6) 引当特定資産の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
減価償却引当特定資産	309,067,339	140,469,932	120,057,737	329,479,534	

(7) 出資金の明細 該当無し

(8) 長期貸付金の明細 該当無し

(9) 借入金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
独立行政法人大学改革支援・学位 授与機構借入金	14,542,805,000	1,008,623,000	1,146,802,000	14,404,626,000 (1,244,130,000)	0.48	令和8年度～ 令和25年度	
計	14,542,805,000	1,008,623,000	1,146,802,000	14,404,626,000 (1,244,130,000)			

(注) 1. 平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

2. 期末残高欄の()書きの数値は、一年以内返済予定の金額を内数で記載しています。

(10) 国立大学法人等債の明細

該当無し

(11) 引当金の明細

(11) - 1 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	262,294,556	297,107,110	262,294,556	—	297,107,110	
合計	262,294,556	297,107,110	262,294,556	—	297,107,110	

(11) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収附属病院収入	3,867,612,606	327,835,606	4,195,448,212	23,594,578	2,550,219	26,144,797	一般債権 貸倒懸念債権等
計	3,867,612,606	327,835,606	4,195,448,212	23,594,578	2,550,219	26,144,797	

(注) 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(11) - 3 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	926,800,209	203,310,379	50,765,954	1,079,344,634	
退職一時金に係る債務	926,800,209	203,310,379	50,765,954	1,079,344,634	
確定給付企業年金等に係る債務	—	—	—	—	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	—	—	—	—	
年金資産	—	—	—	—	
退職給付引当金	926,800,209	203,310,379	50,765,954	1,079,344,634	

(12) 資産除去債務の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
アスベスト	43,060,396	37,529	770,000	42,327,925	基準第85の特定有
原状回復	2,756,250	—	—	2,756,250	基準第85の特定有

(1 3) 保証債務の明細 該当無し

(1 4) 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

積立金の名称及び事業名	教育研究環境向上積立金	計
	大学管理施設整備事業	
建物	4,345,000	4,345,000
小計	4,345,000	4,345,000
教育経費	1,338,596	1,338,596
保守費	403,596	403,596
修繕費	935,000	935,000
研究経費	158,196	158,196
保守費	158,196	158,196
教育研究支援経費	141,444	141,444
保守費	141,444	141,444
一般管理費	1,098,564	1,098,564
保守費	1,098,564	1,098,564
財務費用	2,266,288	2,266,288
その他	12,100,000	12,100,000
小計	17,103,088	17,103,088
合 計	21,448,088	21,448,088

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位: 円)

教育経費			
消耗品費		142,721,079	
備品費		45,658,358	
印刷製本費		23,339,941	
水道光熱費		74,638,567	
旅費交通費		81,276,545	
通信運搬費		5,807,693	
賃借料		19,993,212	
車両燃料費		538,617	
福利厚生費		211,285	
保守費		29,234,348	
修繕費		410,842,984	
損害保険料		610,493	
広告宣伝費		6,765,533	
行事費		1,917,470	
諸会費		16,540,542	
会議費		556,007	
報酬・委託・手数料		273,468,780	
租税公課		428,595	
奨学費		663,683,760	
減価償却費		246,314,958	
貸倒損失		2,157,300	
雑費		8,118,200	2,054,824,267
研究経費			
消耗品費		323,903,172	
備品費		79,609,696	
印刷製本費		5,686,028	
水道光熱費		225,306,750	
旅費交通費		110,617,964	
通信運搬費		11,623,379	
賃借料		19,977,694	
車両燃料費		268,020	
福利厚生費		28,941	
保守費		86,219,062	
修繕費		262,341,430	
損害保険料		2,022,130	
広告宣伝費		1,279,380	
行事費		101,500	
諸会費		38,173,965	
会議費		343,106	
報酬・委託・手数料		333,322,387	
租税公課		3,116,399	
減価償却費		361,568,283	
雑費		42,103,735	1,907,613,021
診療経費			
材料費			
医薬品費	5,806,092,623		
診療材料費	4,320,423,223		
医療消耗器具備品費	284,512,763		
給食用材料費	180,895,643	10,591,924,252	
委託費			
検査委託費	212,726,049		
給食委託費	88,440,000		
寝具委託費	23,479,781		
医事委託費	163,811,670		
清掃委託費	154,724,289		
保守委託費	322,556,960		
その他の委託費	622,978,624	1,588,717,373	
設備関係費			
減価償却費	2,659,075,608		
機器賃借料	166,245,813		
修繕費	205,808,279		
機器保守費	639,706,280		
車両関係費	312,777	3,671,148,757	
経費			
消耗品費	164,897,720		
備品費	28,155,451		
印刷製本費	9,623,598		
水道光熱費	500,853,866		
旅費交通費	17,496,472		
通信運搬費	28,284,984		

賃借料		18,570,809		
福利厚生費		7,977,102		
保守費		3,432,682		
損害保険料		4,375,470		
広告宣伝費		4,841,001		
諸会費		10,212,992		
会議費		390,878		
報酬・委託・手数料		125,850,440		
奨学費		4,080,000		
職員被服費		45,289,500		
徴収不能引当金繰入額		4,409,687		
租税公課		380,700		
雑費		15,542,931	994,666,283	16,846,456,665
教育研究支援経費				
消耗品費			90,286,840	
備品費			962,780	
印刷製本費			364,173	
水道光熱費			22,411,549	
旅費交通費			1,014,080	
通信運搬費			16,068,647	
賃借料			603,248	
保守費			33,203,692	
修繕費			8,689,780	
広告宣伝費			277,199	
諸会費			620,585	
報酬・委託・手数料			35,305,330	
租税公課			7,557,145	
減価償却費			265,251,369	
図書費			12,230,843	
雑費			4,744,839	499,592,099
受託研究費				
受託常勤教員給与				
給料	8,401,569			
通勤手当	50,400			
賞与	2,505,240			
法定福利費	1,274,453	12,231,662		
受託非常勤教員給与				
給料	28,717,959			
通勤手当	59,700			
賞与	705,704			
賞与引当金繰入額	479,870			
退職給付費用	68,189			
法定福利費	2,665,605			
法定福利費繰入額	72,042	32,769,069	45,000,731	
受託常勤職員給与				
給料	4,735,634			
賞与	1,941,283			
賞与引当金繰入額	651,966			
法定福利費	995,794			
法定福利費繰入額	108,044	8,432,721		
受託非常勤職員給与				
給料	45,802,154			
通勤手当	1,623,505			
賞与	2,153,547			
賞与引当金繰入額	1,131,774			
退職給付費用	180,480			
法定福利費	6,753,218			
法定福利費繰入額	177,230	57,821,908	66,254,629	
消耗品費			111,486,974	
備品費			18,573,688	
印刷製本費			403,586	
光熱水費			92,265,201	
旅費交通費			41,936,235	
通信運搬費			629,012	
賃借料			10,096,937	
車両燃料費			17,828	
保守費			1,870,000	
修繕費			3,586,024	
保険料			663,421	
報酬・委託・手数料			180,683,500	
諸会費			3,812,781	
減価償却費			53,579,434	
租税公課			6,065,422	

雑費			1,995,098	638,920,501
共同研究費				
共同常勤教員給与				
給料	27,118,045			
賞与	506,986	27,625,031		
共同非常勤教員給与				
給料	15,700,407			
通勤手当	107,700			
賞与	283,958			
法定福利費	1,038,926	17,130,991	44,756,022	
共同常勤職員給与				
給料	180,000	180,000		
共同非常勤職員給与				
給料	5,861,297			
通勤手当	151,632			
法定福利費	443,439	6,456,368	6,636,368	
消耗品費			78,081,276	
備品費			18,516,768	
印刷製本費			28,119	
光熱水費			52,550,920	
旅費交通費			26,610,422	
通信運搬費			269,748	
賃借料			4,121,538	
修繕費			2,407,957	
諸会費			3,475,740	
報酬・委託・手数料			50,282,576	
租税公課			2,242,625	
減価償却費			18,521,149	
雑費			2,923,550	311,424,778
受託事業費等				
常勤教員給与				
給料	40,073,685			
通勤手当	331,100			
賞与	5,667,106			
賞与引当金繰入額	1,772,830			
法定福利費	4,075,391			
法定福利費繰入額	292,119	52,212,231		
非常勤教員給与				
給料	78,749,211			
通勤手当	534,308			
法定福利費	5,884,744	85,168,263	137,380,494	
常勤職員給与				
給料	32,902,906			
通勤手当	455,400			
賞与	6,877,596			
賞与引当金繰入額	3,097,692			
法定福利費	6,413,675			
法定福利費繰入額	501,417	50,248,686		
非常勤職員給与				
給料	34,471,712			
通勤手当	657,439			
賞与	1,626,860			
賞与引当金繰入額	151,653			
退職給付費用	96,814			
法定福利費	4,818,564			
法定福利費繰入額	23,735	41,846,777	92,095,463	
消耗品費			33,581,488	
備品費			5,619,866	
印刷製本費			1,730,987	
光熱水費			14,723,269	
旅費交通費			29,529,962	
通信運搬費			9,025,940	
賃借料			5,700,839	
車両燃料費			435,710	
保守費			1,879,240	
修繕費			1,864,753	
保険料			345,442	
諸会費			2,278,151	
会議費			858,499	
報酬・委託・手数料			81,925,904	
租税公課			11,737,893	
減価償却費			4,900,263	
雑費			2,713,336	438,327,499
役員人件費				

報酬		65,861,760	
通勤手当		123,600	
賞与		26,511,360	
法定福利費		10,762,936	103,259,656
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	3,949,084,377		
通勤手当	38,803,246		
賞与	1,435,334,896		
賞与引当金繰入額	4,677,736		
退職給付費用	534,792,241		
退職給付引当金繰入額	1,138,756		
法定福利費	855,398,749		
法定福利費繰入額	767,508	6,819,997,509	
非常勤教員給与			
給料	1,492,908,765		
通勤手当	16,791,882		
賞与	40,828,205		
賞与引当金繰入額	12,157,846		
退職給付費用	2,136,874		
法定福利費	195,554,014		
法定福利費繰入額	1,836,587	1,762,214,173	8,582,211,682
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	5,293,878,692		
通勤手当	84,153,730		
賞与	1,539,654,998		
賞与引当金繰入額	245,004,414		
退職給付費用	410,222,871		
退職給付引当金繰入額	202,171,623		
法定福利費	1,063,138,940		
法定福利費繰入額	39,378,219	8,877,603,487	
非常勤職員給与			
給料	1,115,720,436		
通勤手当	33,645,013		
賞与	63,777,215		
賞与引当金繰入額	27,571,070		
退職給付費用	3,779,813		
法定福利費	182,034,257		
法定福利費繰入額	4,337,542	1,430,865,346	10,308,468,833
一般管理費			
消耗品費		27,668,775	
備品費		4,202,548	
印刷製本費		13,749,922	
水道光熱費		19,175,770	
旅費交通費		13,148,286	
通信運搬費		5,510,090	
賃借料		11,829,966	
車両燃料費		1,449,110	
福利厚生費		15,552,889	
保守費		55,637,833	
修繕費		51,042,067	
損害保険料		34,811,803	
広告宣伝費		2,783,807	
行事費		3,180,205	
諸会費		7,699,329	
会議費		287,247	
報酬・委託・手数料		362,714,173	
租税公課		10,865,077	
減価償却費		59,862,379	
雑費		7,250,388	708,421,664

(注) 人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」（以下「ガイドライン」という。）に準じています。

常勤職員には、「ガイドライン」で言う「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」を記載しています。

非常勤職員には、「ガイドライン」で言う「非常勤職員」から「派遣会社に支払う費用」を除いた職員を記載しています。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16) - 1 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金収益	資本剰余金	小計	
令和6年度	157,315,646	—	156,952,646	—	156,952,646	363,000
令和7年度	—	10,055,509,000	9,898,454,424	—	9,898,454,424	157,054,576
合 計	157,315,646	10,055,509,000	10,055,407,070	—	10,055,407,070	157,417,576

(16) - 2 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	令和6年度 交付分	令和7年度 交付分	合 計
期間進行基準	—	8,329,346,000	8,329,346,000
業務達成基準	23,870,000	268,312,000	292,182,000
費用進行基準	133,082,646	1,300,796,424	1,433,879,070
合 計	156,952,646	9,898,454,424	10,055,407,070

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17) - 1 施設費の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期交付額	当期振替額			期末残高	摘要
			資本剰余金	施設費収益	その他		
営繕事業	—	8,000,000	7,050,200	949,800	—	—	
(松岡)実習棟改修	117,079,644	487,070,356	337,828,780	266,321,220	—	—	
(文京他)総合研究棟改修	—	485,040,000	276,452,949	208,587,051	—	—	
(松岡)講義棟改修	—	206,880,000	138,175,246	68,704,754	—	—	
(二の宮他)基幹・環境整備 (空調設備)	—	103,115,000	92,155,910	9,255,730	—	1,703,360	
(医病)ライフライン再生 (空調設備等)	—	31,902,200	27,950,910	3,951,290	—	—	
(文京)災害復旧事業	—	1,958,000	—	1,958,000	—	—	
計	117,079,644	1,323,965,556	879,613,995	559,727,845	—	1,703,360	

(注) (二の宮他)基幹・環境整備(空調設備)の期末残高1,703,360円は、建設仮勘定への充当分となります。

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要
					長期繰延補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	補助金等収益	その他		
研究拠点形成費等補助金	文部科学省	直接経費	—	47,994,250	—	—	—	47,994,250	—	—	
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	
国立大学改革・研究基盤強化推進補助金	文部科学省	直接経費	—	17,248,000	—	—	—	17,248,000	—	—	
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	
原子力人材育成等推進事業費補助金	文部科学省	直接経費	—	4,695,642	—	—	—	4,695,642	—	—	
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	
大学・高専成長分野転換支援基金助成金	文部科学省	直接経費	—	75,767,139	10,260,538	—	—	65,506,601	—	—	
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	
授業料等減免費交付金	文部科学省	直接経費	—	534,731,600	—	—	—	524,233,300	10,498,300	—	返還金
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	
次世代研究者挑戦的研究プログラム助成金	文部科学省	直接経費	24,842,804	23,200,000	574,200	—	—	20,372,604	3,896,000	23,200,000	返還金
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	
国立大学法人情報機器整備費補助金	文部科学省	直接経費	—	24,695,000	—	—	—	24,695,000	—	—	
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	
教員講習開設事業費等補助金	文部科学省	直接経費	—	13,068,000	—	—	—	13,068,000	—	—	
		間接経費	—	1,452,000	—	—	—	1,452,000	—	—	
国立大学法人設備整備費補助金	文部科学省	直接経費	—	168,300,000	167,992,000	—	—	308,000	—	—	
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	
研究環境向上のための若手研究者雇用支援事業若手研究者雇用支援金	文部科学省	直接経費	—	4,344,000	—	—	—	4,344,000	—	—	
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	
医療施設運営費等補助金及び中毒情報基盤整備事業費補助金	厚生労働省	直接経費	—	37,875,000	2,444,200	—	—	35,430,800	—	—	
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	
感染症予防事業費等国庫負担（補助）金	厚生労働省	直接経費	—	15,765,000	1,021,894	—	—	14,743,106	—	—	
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	
障害者総合支援事業費補助金	厚生労働省	直接経費	—	3,119,000	1,706,388	—	—	1,412,612	—	—	
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	
医療機関等における賃上げ・物価上昇に対する支援事業費補助金（病院賃上げ支援事業）	厚生労働省	直接経費	—	50,400,000	—	—	—	50,400,000	—	—	
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	
医療機関等における賃上げ・物価上昇に対する支援事業費補助金（病院物価支援事業）	厚生労働省	直接経費	—	156,600,000	—	—	—	156,600,000	—	—	
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	
官民による若手研究者発掘支援事業費助成金	経済産業省	直接経費	—	4,585,000	—	—	—	4,585,000	—	—	
		間接経費	—	917,000	—	—	—	917,000	—	—	
中小企業政策推進事業費補助金	経済産業省	直接経費	—	4,160,249	809,000	—	—	3,351,249	—	—	
		間接経費	—	1,248,074	—	—	—	1,248,074	—	—	
原子力災害対策事業費補助金	環境省	直接経費	—	1,366,498,000	1,308,562,311	—	—	57,920,267	15,422	—	返還金
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	
原子力災害対策事業費補助金（原子力災害医療実効性確保事業）	環境省	直接経費	—	68,988,000	630,300	—	—	68,357,700	—	—	
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	
戦略的大学改革・イノベーション創出環境強化事業交付金	内閣府	直接経費	—	70,000,000	5,898,150	—	—	27,101,850	37,000,000	—	返還金
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	
未来協働プラットフォームふくい推進事業補助金	福井県	直接経費	—	13,066,531	2,428	—	—	13,064,103	—	—	
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	
未来協働プラットフォームふくい推進事業補助金「県内大学の魅力向上応援」	福井県	直接経費	—	8,500,000	2,769,000	—	—	5,731,000	—	—	
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	
新専門医制度対策事業補助金	福井県	直接経費	—	9,470,961	547,195	—	—	8,923,766	—	—	
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	
福井県医療機関・薬局等における物価高騰対策支援金交付事業補助金	福井県	直接経費	—	12,060,000	—	—	—	12,060,000	—	—	
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	
防災訓練等参加支援事業補助金	福井県	直接経費	—	51,000	—	—	—	51,000	—	—	
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	
産科医等確保支援事業補助金	福井県	直接経費	—	1,176,000	—	—	—	1,176,000	—	—	
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	
医師派遣基幹病院勤務環境改善支援補助金	福井県	直接経費	—	61,975,000	31,326,250	—	—	30,648,750	—	—	
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	
脳卒中・心臓病等総合支援センター事業費補助金	福井県	直接経費	—	9,151,970	—	—	—	9,151,970	—	—	
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	
県内大学（工学部系）における県内就職促進事業補助金	福井県	直接経費	—	8,023,172	—	—	—	8,023,172	—	—	
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	
未来協働プラットフォームふくい推進事業補助金「県内大学の魅力向上」	福井県	直接経費	—	1,300,000	—	—	—	1,300,000	—	—	
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	
高等教育修学支援事業補助金（2人扶養世帯の県内大学等授業料減免補助金）	福井県	直接経費	—	1,964,500	—	—	—	1,964,500	—	—	
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要
					長期繰延補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	補助金等収益	その他		
高等教育修学支援事業補助金（事務費補助）	福井県	直接経費	—	64,000	—	—	—	64,000	—	—	
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	
福井県新人看護職員研修事業補助金	福井県	直接経費	—	1,373,000	—	—	—	1,373,000	—	—	
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	
周産期母子医療センター運営事業補助金	福井県	直接経費	—	9,659,000	—	—	—	9,659,000	—	—	
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	
臨床研修費等補助金（医師）	福井県	直接経費	—	4,984,000	—	—	—	722,210	4,261,790	—	分担金
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	
福井県医療機関等における生産性向上・職場環境整備等支援事業補助金	福井県	直接経費	—	24,000,000	—	—	—	24,000,000	—	—	
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	
新専門医制度対策事業補助金（医師不足地域の医療機関への指導医派遣支援）	福井県	直接経費	—	4,146,000	—	—	—	4,146,000	—	—	
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	
特定行為研修受講支援事業補助金	福井県	直接経費	—	1,315,000	—	—	—	1,315,000	—	—	
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	
小児救急医療支援事業補助金	福井市／永平寺町／坂井市	直接経費	—	2,098,000	—	—	—	2,098,000	—	—	
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	
坂井市特別支援学校通学バス運行事業費補助金	坂井市	直接経費	—	1,200,000	—	—	—	1,200,000	—	—	
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	
大学連携まちづくりプロジェクト事業補助金	美浜町	直接経費	—	277,640	—	—	—	277,640	—	—	
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	
協定大学連携事業補助金	小浜市	直接経費	—	290,000	—	—	—	290,000	—	—	
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	
永平寺町ふるさと納税大学等支援事業補助金	永平寺町	直接経費	11,631,910	28,514,500	—	—	—	—	—	40,146,410	
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	
嶺南地域教育プログラム事業補助金	嶺南広域行政組合	直接経費	—	1,498,890	—	—	—	1,498,890	—	—	
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	
物価高に対する食の支援事業に係る助成金	（独）日本学生支援機構	直接経費	—	1,000,000	—	—	—	1,000,000	—	—	
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計		直接経費	36,474,714	2,899,193,044	1,534,543,854	—	—	1,282,105,982	55,671,512	63,346,410	
		間接経費	—	3,617,074	—	—	—	3,617,074	—	—	
		計	36,474,714	2,902,810,118	1,534,543,854	—	—	1,285,723,056	55,671,512	63,346,410	

（注１）摘要欄には、「その他」に記載した金額の内容を記載しています。

（注２）補助金等収益の合計と損益計算書上の補助金等収益額との差額（402,019,525円）は、長期繰延補助金等を補助金等収益に振り替えたことによるものです。

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：円、人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役 員	常 勤	(89,769,120) 89,769,120	(6) 6	(10,762,936) 10,762,936	(—) —	(—) —
	非常勤	(—) 2,727,600	(—) 3	(—) —	(—) —	(—) —
	計	(89,769,120) 92,496,720	(6) 9	(10,762,936) 10,762,936	(—) —	(—) —
教 員	常 勤	(5,357,376,458) 5,427,900,255	(578) 589	(844,336,657) 856,166,257	(533,170,588) 535,930,997	(40) 42
	非常勤	(—) 1,562,686,698	(—) 563	(—) 197,390,601	(—) 2,136,874	(—) 36
	計	(5,357,376,458) 6,990,586,953	(578) 1,152	(844,336,657) 1,053,556,858	(533,170,588) 538,067,871	(40) 78
職 員	常 勤	(4,133,477,606) 7,162,691,834	(657) 1,191	(642,519,141) 1,102,517,159	(405,874,155) 612,394,494	(53) 88
	非常勤	(—) 1,240,713,734	(—) 525	(—) 186,371,799	(—) 3,779,813	(—) 70
	計	(4,133,477,606) 8,403,405,568	(657) 1,716	(642,519,141) 1,288,888,958	(405,874,155) 616,174,307	(53) 158
合 計	常 勤	(9,580,623,184) 12,680,361,209	(1,241) 1,786	(1,497,618,734) 1,969,446,352	(939,044,743) 1,148,325,491	(93) 130
	非常勤	(—) 2,806,128,032	(—) 1,090	(—) 383,762,400	(—) 5,916,687	(—) 106
	計	(9,580,623,184) 15,486,489,241	(1,241) 2,876	(1,497,618,734) 2,353,208,752	(939,044,743) 1,154,242,178	(93) 236

(注) 1. 役員に対する報酬等の支給基準の概要

役員の給与は、「国立大学法人福井大学役員給与規程」によることとしています。

役員の退職手当は、「国立大学法人福井大学役員退職手当規程」によることとしています。

2. 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

教職員の給与は、「国立大学法人福井大学職員給与規程」によることとしています。

教職員の退職手当は、「国立大学法人福井大学職員退職手当規程」等によることとしています。

3. 報酬又は給与の支給人員数は、年間平均支給人員数、退職給付については延べ人数としています。

4. 人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」

（以下「ガイドライン」という。）に準じています。

常勤職員には、「ガイドライン」で言う「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員を記載しています。

非常勤職員には、「ガイドライン」で言う「非常勤職員」から、受託研究費等により雇用する者及び「派遣会社に支払う費用」を除いた職員を記載しています。

5. 「金額」及び「支給人員」の上段括弧内には、承継職員等に係る金額及び支給人員を内数で記載しています。

6. 「金額」欄は、損益計算書の役員人件費、教員人件費及び職員人件費の計上額に基づいて記載しています。

(19) 開示すべきセグメント情報

区 分	教育学部	連合教職開発研究科	医学部・医学系研究科	工学部・工学研究科	国際地域学部	国際地域マネジメント研究科	総合教職開発本部	附属学園
業務費用								
業務費	605,435,360	282,219,892	2,986,243,268	3,440,459,985	306,018,831	31,727,936	294,601,340	867,212,939
教育経費	107,885,390	34,506,948	705,903,552	527,111,470	54,718,975	4,989,953	21,008,290	202,255,156
研究経費	37,532,362	6,182,043	400,256,433	729,712,535	6,858,959	755,625	10,584,813	—
診療経費	—	—	—	—	—	—	—	—
教育研究支援経費	—	—	—	—	—	—	—	—
受託研究費	41,923	—	157,555,024	110,032,944	—	—	—	—
共同研究費	—	—	21,935,887	154,390,748	335,385	—	—	—
受託事業費等	9,469,563	54,366,239	122,667,338	4,748,267	1,894,048	—	24,639,537	424,834
人件費	450,506,122	187,164,662	1,577,925,034	1,914,464,021	242,211,464	25,982,358	238,368,700	664,532,949
役員人件費	—	—	—	—	—	—	—	—
教員人件費	443,365,406	187,164,662	1,404,536,903	1,754,959,398	242,211,464	25,982,358	213,369,838	647,256,227
職員人件費	7,140,716	—	173,388,131	159,504,623	—	—	24,998,862	17,276,722
一般管理費	—	—	—	—	—	—	—	71,280
財務費用	127,881	32,406	58,835	2,616,557	—	—	46,134	58,369
財務費用	127,881	32,406	58,835	2,616,557	—	—	46,134	58,369
小 計	605,563,241	282,252,298	2,986,302,103	3,443,076,542	306,018,831	31,727,936	294,647,474	867,342,588
業務収益								
運営費交付金収益	966,241,501	△62,708,088	2,037,410,152	△260,130,213	47,378,107	17,683,761	133,610,914	85,726,892
学生納付金収益	265,869,650	84,607,700	649,088,400	1,929,785,430	158,923,300	7,371,700	—	9,141,265
授業料収益	230,690,250	64,027,700	566,338,000	1,605,529,030	138,504,300	5,119,700	—	7,217,074
入学料収益	30,033,000	18,330,000	60,883,800	277,741,800	17,484,000	2,002,200	—	1,084,391
検定料収益	5,146,400	2,250,000	21,866,600	46,514,600	2,935,000	249,800	—	839,800
附属病院収益	—	—	—	—	—	—	—	—
受託研究収益	50,000	—	192,491,419	122,078,577	—	—	—	—
共同研究収益	—	—	25,050,143	199,256,418	400,000	—	—	—
受託事業等収益	10,096,843	54,371,580	132,415,361	5,215,845	1,894,048	—	26,961,580	430,452
補助金等収益	23,495,861	1,780,000	121,664,894	120,892,109	517,711	—	140,000	29,632,625
寄附金収益	1,398,533	1,235,000	523,437,596	201,774,779	390,000	9,940	2,445,466	27,132,621
施設費収益	—	—	335,025,974	209,536,851	—	—	—	9,255,730
財務収益	—	—	—	—	—	—	—	—
雑益	4,513,786	3,774,000	47,358,306	41,002,122	1,209,600	225,000	5,263,500	11,366,800
その他の収益	—	—	24,880,000	—	—	—	821,100	—
講習料収益	—	—	24,880,000	—	—	—	821,100	—
小 計	1,271,666,174	83,060,192	4,088,822,245	2,569,411,918	210,712,766	25,290,401	169,242,560	172,686,385
業務増益	666,102,933	△199,192,106	1,102,520,142	△873,664,624	△95,306,065	△6,437,535	△125,404,914	△694,656,203
土地	—	—	—	—	—	—	—	4,801,000,000
建物	531,889,115	—	2,359,939,779	1,674,636,530	524,046	—	1,414,614	1,458,191,994
構築物	3,999,131	—	207,833,973	27,254,235	—	—	—	160,097,783
その他の固定資産	8,576,543	1,064,117	479,627,497	450,846,386	84,982	△62,567	4,428,507	28,171,567
工具器具備品	7,848,545	1,064,117	479,627,497	450,125,003	84,982	△62,567	4,428,507	23,168,749
図書	—	—	—	—	—	—	—	—
美術品・収蔵品	672,016	—	—	1	—	—	—	6
車両運搬具	2	—	—	—	—	—	—	2,252,172
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—	2,743,730
無形固定資産	—	—	—	721,382	—	—	—	—
投資その他の資産	55,980	—	—	—	—	—	—	6,910
投資有価証券	—	—	—	—	—	—	—	—
流動資産	14,767,631	34,011,837	125,433,337	144,299,167	5,201,911	282,000	9,876,687	1,517,232
現金及び預金	—	—	—	—	—	—	—	—
帰属資産	559,232,420	35,075,954	3,172,834,586	2,297,036,318	5,810,939	219,433	15,719,808	6,448,978,576

(注) 1. 減価償却費、減価償却相当額、利息費用相当額及び除売却差額相当額並びに賞与引当増加相当額及び退職給付引当増加相当額

減価償却費	7,526,188	1,534,716	159,031,780	148,675,181	147,864	—	2,161,872	41,466,202
減価償却相当額	19,937,244	—	220,258,516	56,190,895	—	—	—	73,740,463
利息費用相当額	—	—	—	—	—	—	—	13,695
除売却差額相当額	—	—	—	5	1	—	—	1
賞与引当増加相当額	△211,303	517,876	△6,411,072	△6,543,974	△1,176,302	—	357,621	△389,370
退職給付引当増加相当額	△2,018,810	30,453,837	△26,608,706	△21,389,392	△7,601,621	△6,323,083	1,422,343	△54,714,635

2. 本学の業務内容に応じて、セグメントを教育学部、連合教職開発研究科、医学部・医学系研究科、工学部、工学研究科、国際地域学部、国際地域マネジメント研究科、総合教職開発本部、附属学園、附属図書館、産学官連携本部、附属国際原子力工学研究所、高エネルギー医学研究センター、遠赤外線領域開発研究センター、子どものこころの発達研究センター、繊維・マテリアル研究センター、地域創生推進本部、ライフサイエンス支援センター、グローバル・エンゲージメント推進本部、総合情報基盤センター、附属病院、センター・その他、法人共通、本部共通に区分し、各セグメントに配賦しない業務増益（主に事務局の活動に係るもの）は「本部共通」に、全学資産は「法人共通」に計上しております。

3. 業務費用のうち、「本部共通」3,288,700,229円は、各セグメントに配賦しなかった費用及び配賦不能の費用であり、その主な内容は本部の人件費2,184,752,086円及び一般管理費631,227,203円であります。

4. 帰属資産のうち、法人共通12,480,862,880円は各セグメントへ配賦しなかった資産であり、その主な内容は投資有価証券、現金預金であり、それぞれ1,300,000,000円、11,180,862,880円であります。また、本部共通に含めた土地29,417,319,103円は事務局所掌の土地であります。

5. 目的積立金の取崩しを財源とする費用発生額は本部共通17,103,088円です。

6. 附属病院セグメントにおける運営費交付金収益は、附属病院に関し国が予算積算した運営費交付金を収益化した場合の相当額と△42,046,285円差額がありますが、附属病院セグメントに直接計上した収益額△42,046,285円を控除したことによるものです。

7. 学生納付金収益は、教育学部、連合教職開発研究科、医学部・医学系研究科、工学部・工学研究科、国際地域学部、国際地域マネジメント研究科、附属学園に計上しています。

8. 連合教職開発研究科及び工学部・工学研究科は、主に学生納付金収入を運営資金としていることから、運営費交付金収益がマイナスとなっています。

9. 寄附金収益について、原則として当該収益を獲得したセグメントに計上しておりますが、大学全体を対象にした助成事業を受領したものについては、使用したセグメントに計上しております。

区 分	附属図書館	産学官連携本部	附属国際原子力工学研究所	高エネルギー医学研究センター	遠赤外領域開発研究センター	子どものこころの発達研究センター	繊維・マテリアル研究センター	地域創生推進本部
業務費用								
業務費	159,388,650	324,979,442	271,458,858	162,764,126	195,033,466	159,088,591	42,323,305	155,519,789
教育経費	—	6,121,683	8,832,067	—	—	1,112,578	—	25,823,825
研究経費	—	165,438,053	57,336,100	90,241,347	58,836,811	30,015,030	10,261,324	6,966,474
診療経費	—	—	—	—	—	—	—	—
教育研究支援経費	142,350,203	25,559,886	—	—	—	—	—	—
受託研究費	9,114,631	48,048,895	73,008,080	15,224,442	22,422,390	12,845,852	1,732,160	—
共同研究費	—	23,611,674	33,882,851	7,599,723	2,392,811	—	4,878,407	520,685
受託事業費等	149,716	3,581,709	117,890	—	—	2,500,000	—	9,262,143
人件費	7,774,100	52,617,542	98,281,870	49,698,614	111,381,454	112,615,131	25,451,414	112,946,662
役員人件費	—	—	—	—	—	—	—	—
教員人件費	—	36,719,916	94,298,309	37,800,173	111,381,454	85,744,828	24,339,414	104,862,897
職員人件費	7,774,100	15,897,626	3,983,561	11,898,441	—	26,870,303	1,112,000	8,083,765
一般管理費	—	—	—	—	—	—	—	—
財務費用	284,622	—	15,985	—	—	—	—	—
財務費用	284,622	—	15,985	—	—	—	—	—
小 計	159,673,272	324,979,442	271,474,843	162,764,126	195,033,466	159,088,591	42,323,305	155,519,789
業務収益								
運営費交付金収益	43,960,043	105,937,615	115,995,203	116,630,710	130,133,424	100,119,292	36,862,680	91,456,056
学生納付金収益	—	—	—	—	—	—	—	—
授業料収益	—	—	—	—	—	—	—	—
入学料収益	—	—	—	—	—	—	—	—
検定料収益	—	—	—	—	—	—	—	—
附属病院収益	—	—	—	—	—	—	—	—
受託研究収益	—	37,865,877	94,308,614	12,211,111	23,244,082	13,566,852	4,624,382	—
共同研究収益	—	24,778,515	35,699,941	11,409,700	2,853,812	—	5,262,129	621,000
受託事業等収益	—	5,998,677	142,669	—	—	2,500,000	—	10,117,995
補助金等収益	86,857	53,065,806	5,234,471	—	3,490,357	—	—	660,000
寄附金収益	4,952,707	13,685,572	894,661	90,979	5,476,874	40,453,131	1,592,822	2,601,905
施設費収益	—	—	—	—	—	—	—	—
財務収益	—	—	—	—	—	—	—	—
雑益	271,384	20,681,650	5,999,023	8,163,595	6,826,022	7,833,600	840,000	50,000
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	646,300
講習料収益	—	—	—	—	—	—	—	646,300
小 計	49,270,991	262,013,712	258,274,582	148,506,095	172,024,571	164,472,875	49,182,013	106,153,256
業務増益	△110,402,281	△62,965,730	△13,200,261	△14,258,031	△23,008,895	5,384,284	6,858,708	△49,366,533
土地								
建物	453,180,085	757,252,214	2,883,254	119,539,013	272,171,360	—	—	513,783
構築物	2,627,204	6,981,362	—	7	—	—	—	—
その他の固定資産	2,784,630,107	521,602,185	44,935,873	52,462,434	53,703,518	8,206,065	21,785,197	1,613,891
工具器具備品	12,863,451	458,663,638	44,918,692	52,462,434	53,408,248	8,076,866	21,785,197	1,613,891
図書	2,748,676,855	—	—	—	—	—	—	—
美術品・収蔵品	23,089,801	—	20	—	—	—	—	—
車両運搬具	—	1,435,159	1	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
無形固定資産	—	61,493,838	—	—	295,270	129,199	—	—
投資その他の資産	—	9,550	17,160	—	—	—	—	—
投資有価証券	—	—	—	—	—	—	—	—
流動資産	10,071,952	4,804,771	△10,529,537	—	8,554,747	16,800	—	10,487,995
現金及び預金	—	—	—	—	—	—	—	—
附属資産	3,250,509,348	1,290,640,532	37,289,590	172,001,454	334,429,625	8,222,865	21,785,197	12,615,669
(注)								
1. 減価償却費、減価償却相当額、利息費用相当額及び除売却差額相当額並びに賞与引当増加相当額及び退職給付引当増加相当額								
減価償却費	12,597,034	109,017,878	16,938,714	18,978,480	23,877,353	4,060,284	6,396,449	805,903
減価償却相当額	17,873,265	40,294,692	—	3,400,608	11,559,708	—	—	—
利息費用相当額	—	—	—	—	—	—	—	—
除売却差額相当額	—	—	—	—	—	—	—	—
賞与引当増加相当額	—	△1,916,848	△1,278,157	△2,081,760	323,665	△1,010,501	35,637	△1,051,871
退職給付引当増加相当額	—	△24,254,101	△19,699,475	△13,999,516	8,070,350	△879,351	46,923,400	△44,304,550

(単位：円)

区 分	ライフサイエンス 支援センター	グローバル・エン ゲージメント推進本 部	総合情報基盤 センター	附属病院	センター・その他	法人共通	本部共通	合 計
業務費用								
業務費	161,700,195	159,851,692	325,443,820	27,892,239,129	214,580,973	—	2,652,807,414	41,691,099,001
教育経費	—	33,368,794	—	35,617,347	27,436,315	—	258,131,924	2,054,824,267
研究経費	123,616,330	457,171	—	84,097,116	16,760,776	—	71,703,719	1,907,613,021
診療経費	—	—	—	16,846,456,665	—	—	—	16,846,456,665
教育研究支援経費	—	—	314,107,875	—	2,185,446	—	15,388,689	499,592,099
受託研究費	1,768,454	—	7,341,400	107,806,968	7,870,904	—	64,106,434	638,920,501
共同研究費	131,395	—	—	15,327,275	443,261	—	45,974,676	311,424,778
受託事業費等	—	—	560,000	188,643,620	2,552,709	—	12,749,886	438,327,499
人件費	36,184,016	126,025,727	3,434,545	10,614,290,138	157,331,562	—	2,184,752,086	18,993,940,171
役員人件費	—	—	—	—	—	—	103,259,656	103,259,656
教員人件費	25,110,039	113,483,601	861,135	2,891,163,806	129,038,185	—	8,561,669	8,582,211,682
職員人件費	11,073,977	12,542,126	2,573,410	7,723,126,332	28,293,377	—	2,072,930,761	10,308,468,833
一般管理費	—	—	—	57,039,958	20,083,223	—	631,227,203	708,421,664
財務費用	—	—	12,913,626	78,549,803	—	—	4,665,612	99,369,830
財務費用	—	—	12,913,626	78,549,803	—	—	4,665,612	99,369,830
小 計	161,700,195	159,851,692	338,357,446	28,027,828,890	234,664,196	—	3,288,700,229	42,498,890,495
業務収益								
運営費交付金収益	74,641,466	152,039,806	280,199,965	1,776,093,812	197,950,793	—	3,868,173,179	10,055,407,070
学生納付金収益	—	—	—	—	—	—	—	3,104,787,445
授業料収益	—	—	—	—	—	—	—	2,617,426,054
入学料収益	—	—	—	—	—	—	—	407,559,191
検定料収益	—	—	—	—	—	—	—	79,802,200
附属病院収益	—	—	—	24,583,978,762	—	—	—	24,583,978,762
受託研究収益	—	—	—	138,030,989	—	—	—	638,471,903
共同研究収益	—	—	—	15,744,193	1,179,681	—	—	322,255,532
受託事業等収益	—	—	—	192,166,327	2,823,641	—	205,000	445,340,018
補助金等収益	—	643,500	—	746,815,405	2,732,686	—	576,890,299	1,687,742,581
寄附金収益	—	—	—	24,069,163	4,714,947	—	28,896,757	885,253,453
施設費収益	—	—	—	3,951,290	—	—	1,958,000	559,727,845
財務収益	—	—	—	—	—	—	46,999,308	46,999,308
雑益	7,389,664	1,100,000	73,000	42,046,285	3,918,000	—	175,040,450	394,945,787
その他の収益	—	—	—	—	—	—	272,600	26,620,000
講習料収益	—	—	—	—	—	—	272,600	26,620,000
小 計	82,031,130	153,783,306	280,272,965	27,522,896,226	213,319,748	—	4,698,435,593	42,751,529,704
業務損益	△79,669,065	△6,068,386	△58,084,481	△504,932,664	△21,344,448	—	1,409,735,364	252,639,209
土地	—	—	—	7,727,966,926	—	—	29,417,319,103	41,946,286,029
建物	549,654,952	483,677,167	32,716,996	11,548,462,662	13,191,061	—	2,481,553,668	22,741,392,293
構築物	6,841,294	3,977,280	—	377,499,516	—	—	360,619,965	1,157,731,750
その他の固定資産	73,560,098	6,616,885	594,677,101	4,847,524,759	14,071,961	1,300,000,000	641,365,185	11,939,492,291
工具器具備品	69,237,098	6,580,013	594,677,101	4,801,613,737	14,071,961	—	203,142,252	7,309,399,412
図書	—	36,872	—	—	—	—	—	2,748,713,727
美術品・收藏品	—	—	—	15,775,612	—	—	10,605,562	50,143,018
車両運搬具	—	—	—	2,340,959	—	—	2,949,601	8,977,894
建設仮勘定	4,323,000	—	—	—	—	—	—	7,066,730
無形固定資産	—	—	—	27,762,606	—	—	93,524,848	183,927,143
投資その他の資産	—	—	—	31,845	—	1,300,000,000	331,142,922	1,631,264,367
投資有価証券	—	—	—	—	—	1,300,000,000	—	1,300,000,000
流動資産	—	593,500	—	4,453,988,963	1,502,802	11,180,862,880	88,330,369	16,084,075,044
現金及び預金	—	—	—	—	—	11,180,862,880	—	11,180,862,880
附属資産	630,056,344	494,864,832	627,394,097	28,955,442,826	28,765,824	12,480,862,880	32,989,188,290	93,868,977,407

(注)

1. 減価償却費、減価償却相当額、利息費用相当額及び除売却差額相当額並びに賞与引当増加相当額及び退職給付引当増加相当額

(単位：円)

減価償却費	48,283,924	1,339,395	242,996,762	2,686,074,295	2,518,908	—	134,644,261	3,669,073,443
減価償却相当額	47,114,028	19,715,630	12,772,278	84,690,672	—	—	162,268,916	769,816,915
利息費用相当額	—	—	—	—	—	—	23,834	37,529
除売却差額相当額	—	—	—	—	—	—	75	82
賞与引当増加相当額	△132,800	△1,120,973	△960,864	3,194,218	1,578,015	—	7,058,597	△11,220,166
退職給付引当増加相当額	2,311,385	△15,588	△17,362,392	31,196,613	31,707,549	—	110,764,016	23,678,273

(20) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

(20)－1 寄附金債務の明細

(単位:円)

期首残高	当期増加額		当期振替額				期末残高
	当期受入額	運用益・評価差額	寄附金収益	資本剰余金	運用損・評価差額	その他	
3,847,862,225	808,015,437	358,025	778,454,216	—	—	7,222,307	3,870,559,164

(20)－2 寄附金の受入額の明細

区 分	当期受入額(円)	件 数(件)	摘 要
医学部	557,312,790	283	科研費等による現物寄附の受入33,345,688円(16件)を含みます。
工学部・工学研究科	139,598,759	135	科研費等による現物寄附の受入61,564,426円(32件)を含みます。
その他	217,903,125	804	科研費等による現物寄附の受入11,889,123円(50件)を含みます。
合 計	914,814,674	1,222	

(21) 受託研究の明細

(単位:円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	—	42,866,050	42,866,050	—
	間接経費	—	7,907,513	7,907,513	—
地方公共団体	直接経費	—	3,280,769	3,280,769	—
	間接経費	—	984,231	984,231	—
独立行政法人	直接経費	—	150,000	150,000	—
	間接経費	—	45,000	45,000	—
国立大学法人	直接経費	2,019,143	111,205,916	52,445,471	60,779,588
	間接経費	—	12,904,933	12,904,933	—
株式会社等	直接経費	309,518,892	124,647,992	64,851,649	369,315,235
	間接経費	—	37,346,940	37,346,940	—
その他	直接経費	40,231,808	377,347,357	331,349,403	86,229,762
	間接経費	—	84,339,944	84,339,944	—
合計	直接経費	351,769,843	659,498,084	494,943,342	516,324,585
	間接経費	—	143,528,561	143,528,561	—

(22) 共同研究の明細

(単位:円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
地方公共団体	直接経費	47,363	6,496,986	6,507,498	36,851
	間接経費	—	1,949,094	1,949,094	—
独立行政法人	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
国立大学法人	直接経費	—	27,220,000	10,812,669	16,407,331
	間接経費	—	8,166,000	8,166,000	—
株式会社等	直接経費	65,777,081	153,528,052	175,006,562	44,298,571
	間接経費	—	45,220,010	45,220,010	—
その他	直接経費	7,065,780	63,923,562	64,415,020	6,574,322
	間接経費	—	10,178,679	10,178,679	—
合計	直接経費	72,890,224	251,168,600	256,741,749	67,317,075
	間接経費	—	65,513,783	65,513,783	—

(23) 受託事業等の明細

(単位:円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業収益	期末残高
国	直接経費	2,737,735	74,872,830	55,737,232	21,873,333
	間接経費	—	508,460	508,460	—
地方公共団体	直接経費	66,447,041	314,150,670	294,907,793	85,689,918
	間接経費	—	7,224,901	7,224,901	—
独立行政法人	直接経費	803,995	21,695,683	17,035,354	5,464,324
	間接経費	—	335,381	335,381	—
国立大学法人	直接経費	11,454,486	10,212,721	7,880,930	13,786,277
	間接経費	—	637,120	637,120	—
株式会社等	直接経費	33,148,644	31,918,822	33,884,247	31,183,219
	間接経費	—	6,610,142	6,610,142	—
その他	直接経費	29,030,829	21,208,244	18,334,524	31,904,549
	間接経費	—	2,243,934	2,243,934	—
合計	直接経費	143,622,730	474,058,970	427,780,080	189,901,620
	間接経費	—	17,559,938	17,559,938	—

(2 4) 科学研究費助成事業等の明細

(単位：円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
学術変革領域研究（学術研究支援基盤形成）	(7,000,000) 2,100,000	1 件	
学術変革領域研究（A）	(26,020,000) 7,770,000	5 件	
学術変革領域研究（B）	(4,000,000) 1,200,000	1 件	
基盤研究（A）	(8,620,000) 2,586,000	13 件	
基盤研究（B）	(142,247,980) 43,276,049	68 件	
基盤研究（C）	(174,447,597) 54,216,429	232 件	
挑戦的研究（開拓）	(6,200,000) 1,860,000	3 件	
挑戦的研究（萌芽）	(18,730,445) 5,760,000	16 件	
若手研究	(55,805,983) 16,320,000	49 件	
研究活動スタート支援	(5,551,840) 1,665,552	6 件	
奨励研究	(1,260,000) —	3 件	
研究成果公開発表（B）	(1,000,000) —	2 件	
特別研究員奨励費	(1,672,064) 360,000	1 件	
国際共同研究強化（B）	(3,600,000) 900,000	3 件	
厚生労働省科学研究費補助金	(10,004,000) 1,566,000	6 件	
こども家庭科学研究費補助金	(100,000) —	1 件	
自転車等機械振興事業	(25,000,000) —	3 件	
G-7奨学財団研究開発助成事業	(1,200,000) 300,000	1 件	
I-O DATA財団研究開発助成	(769,231) 230,769	1 件	
NPO法人キャンサーネットジャパンレモネードスタンド 助成	(1,000,000) —	1 件	
天田財団国際会議等参加助成	(329,000) —	1 件	
合 計	(494,558,140) 140,110,799	417 件	

- (注) 1. 当期受入額は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については（ ）書きで外数として記載しています。
2. 当期受入額には、他大学等の研究分担者への送金額は含めず、他大学からの本学研究分担者あての送金額を含めております。
- また、当期受入額には、交付元機関への返還額、および他大学への異動に伴う移替額は含めておりません。
3. 件数には、返還分と他大学への移替分のうち、受入額全額を返還、移替した場合の件数は含めておりません。

(2 5) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(2 5) - 1 現金及び預金の内訳

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
現金	5,846,105	
普通預金	8,159,261,917	
定期預金	3,201,000,000	
郵便貯金	144,234,392	
計	11,510,342,414	

(注) 減価償却引当特定資産に含まれる預金を特定していないことから、貸借対照表の現金及び預金の金額と一致しません。

(2 5) - 2 未収附属病院収入の内訳

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
患者未収金	125,551,370	
未収金請求保留	62,987,371	
保険未収金	3,948,057,562	
治験診療未収金	5,792,996	
その他病院未収金	5,088,718	
患者未収金カード	47,970,195	
計	4,195,448,212	

(2 5) - 3 未払金の内訳

(単位：円)

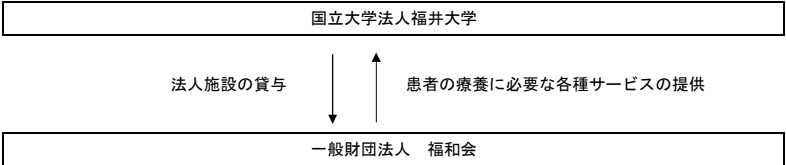
区 分	金 額	摘 要
株式会社ミタス	841,530,050	
グリーンホスピタルサプライ株式会社	380,235,927	
オリックス・ファシリティーズ株式会社	251,240,650	
明祥株式会社福井支店	152,601,269	
株式会社スズケン福井支店	131,212,221	
斉藤設備機工株式会社	90,309,670	
株式会社メディセオ福井支店	89,607,247	
株式会社スカルト	69,633,300	
大和電建株式会社	66,096,250	
三谷商事株式会社	62,500,460	
その他	2,492,658,275	
計	4,627,625,319	

① 関連公益法人の概要

ア 名称	一般財団法人 福和会
イ 業務の概要	国立大学法人福井大学における医学教育研究への奨励助成、福井大学医学部附属病院の運営助成並びに患者の援助その他必要な事業の実施
ウ 国立大学法人福井大学との関係	関連公益法人
エ 役員の氏名	

職 名	氏 名	備 考
理 事 長	吉村 泰治	元福井医科大学総務部庶務課長
常務理事	村上 日出夫	元国立大学法人福井大学総務部松岡キャンパス運営管理課長 元国立大学法人福井大学総務部人事労務課長
理 事	川田 達男	
理 事	三田村 俊文	
理 事	野村 一榮	
理 事	眞弓 光文	国立大学法人福井大学特別顧問 前国立大学法人福井大学学長
理 事	村山 正信	元福井医科大学事務局長
監 事	大崎 義和	元国立大学法人福井大学総務部松岡キャンパス総務室長
監 事	坪川 光夫	国立大学法人福井大学事務補佐員 元国立大学法人福井大学病院部医療サービス課課長補佐

オ 関連公益法人と本学の取引の関連図



② 関連公益法人の財務状況

(単位：千円)

資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部			当期収支 差額	備考
			事業活動収 入	事業活動支 出	事業活動 収支差額	投資活動 収入	投資活動 支出	投資活動 収支差額	財務活動 収入	財務活動 支出	財務活動 収支差額		
			A	B	C=A-B	D	E	F=D-E	G	H	I =G-H		
132,516	64,132	68,383	432,633	429,198	3,435	-	-	-	-	-	-	3,435	

(単位：千円)

一般正味財産増減の部										指定正味財産増減の部							正味財産 期末残高
収益 A	収益の内訳		費用 B	費用の内訳			当期増減 額 C=A-B	一般正味 財産期首 残高 D	一般正味 財産期末 残高 E=C+D	収益 F	収益の内訳		費用等 G	当期増減 額 H=F-G	指定正味 財産期首 残高 I	指定正味 財産期末 残高 J=H+I	
	受取補助 金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の 費用					受取補助 金等	その他の 収益					
432,633	-	432,633	429,198	427,877	132	1,188	3,435	64,948	68,383	-	-	-	-	-	-	-	68,383

(単位：千円)

債権債務の明細		債務保証	事業収入								
			当法人との取引		うち当法人の発注に係る内訳						
					金 額	割合 (%)	金 額	割合 (%)	契約の方法	金 額	割合 (%)
未収入金	未払金										
7,528	8,413	-	432,633	106,929	24.72%	71,991	67.33%	競争契約	34,938	32.67%	競争性のない随意契約

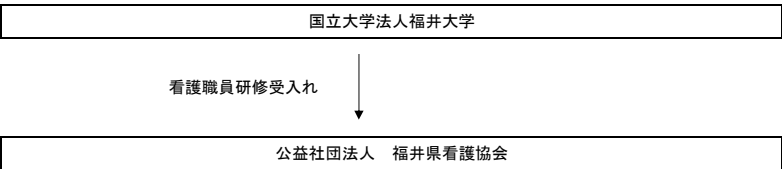
(注) 決算完了時期との関係により前事業年度の状況を記載しています。

① 関連公益法人の概要

ア 名 称	公益社団法人 福井県看護協会
イ 業務の概要	看護の質の向上と人材育成、地域ケアサービスの実施、促進による健康及び福祉の増進 看護職の労働環境等の改善及び就業推進に関する事業の実施
ウ 国立大学法人福井大学との関係	関連公益法人
エ 役員の氏名	

職 名	氏 名	備 考
会 長	五十嵐 行江	元国立大学法人福井大学医学部附属病院看護部長
副 会 長	玉井 さをり	
副 会 長	脇 和枝	
専 務 理 事	富士 光恵	
常 務 理 事	西向 秀代	
職能理事（保健師）	松浦 智恵	
職能理事（助産師）	黒川 洋子	元国立大学法人福井大学医学部非常勤講師
職能理事（看護師機能Ⅰ）	真鍋 照美	元国立大学法人福井大学医学部非常勤講師
職能理事（看護師機能Ⅱ）	大北 美恵子	元国立大学法人福井大学医学部附属病院看護部長
理事（福井第1地区）	縣 留美	
理事（福井第2地区）	村田 みゆき	
理事（福井第3地区）	諏訪 万恵	国立大学法人福井大学医学部附属病院看護部長
理事（坂井地区）	佐々木 美奈子	
理事（奥越地区）	原崎 陽子	
理事（丹南地区）	黒田 正子	元国立大学法人福井大学医学部附属病院看護部長
理事（嶺南地区）	中村 ひとみ	
理 事	山本 尚美	
監 事	伊東 秀一	
監 事	笠井 恭子	
監 事	上良 まり子	

オ 関連公益法人と本学の取引の関連図



② 関連公益法人の財務状況

(単位：千円)

資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部			当期収支 差額	備考
			事業活動収入	事業活動支出	事業活動収支差額	投資活動収入	投資活動支出	投資活動収支差額	財務活動収入	財務活動支出	財務活動収支差額		
			A	B	C=A-B	D	E	F=D-E	G	H	I=G-H		
849,670	73,428	776,241	151,719	137,105	14,614	1,830	18,265	△ 16,435	-	-	-	△ 1,820	

(単位：千円)

一般正味財産増減の部										指定正味財産増減の部							正味財産 期末残高											
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減 額	一般正味 財産期首 残高	一般正味 財産期末 残高	収益	収益の内訳		費用等	当期増減 額	指定正味 財産期首 残高	指定正味 財産期末 残高	正味財産 期末残高											
	A	受取補助 金等		その他の収益	B	事業費					管理費	その他の 費用						C=A-B	D	E=C+D	F	受取補助 金等	その他の 収益	G	H=F-G	I	J=H+I	K=E+J
148,513	9,066	139,447	141,909	124,299	17,530	80	6,604	690,165	696,769	3,500	3,500	-	291	3,208	76,263	79,471	776,241											

(単位：千円)

債権債務の明細		債務保証		事業収入							
				当法人との取引		うち当法人の発注に係る内訳					
				金 額	割合 (%)	金 額	割合 (%)	契約の方法	金 額	割合 (%)	契約の方法
未収入金	未払金			金 額	割合 (%)	金 額	割合 (%)	契約の方法	金 額	割合 (%)	契約の方法
-	-	-	151,719	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 決算完了時期との関係により前事業年度の状況を記載しています。

(26) 関連公益法人等の情報開示

(令和8年3月31日現在)

① 関連公益法人の概要

ア 名称	公益財団法人嶺南医療振興財団
イ 業務の概要	福井県嶺南地域の医師確保のため、福井大学医学部医学科生および福井県内の高校を卒業した医学部医学科生への奨学金貸与事業に関する支援事業の実施
ウ 国立大学法人福井大学との関係	関連公益法人
エ 役員の氏名	

職 名	氏 名	備 考
代表理事（理事長）	松田 善和	
常務理事	片岡 秀哉	
理事	木村 正実	
理事	藤枝 重治	国立大学法人福井大学副学長 国立大学法人福井大学医学部附属病院長
理事	新井 良和	元国立大学法人福井大学医学部非常勤講師
理事	菅野 元喜	
理事	飯田 敦	元国立大学法人福井大学医学部外科学（1）准教授
監事	福田 敏之	
監事	須甲 牧人	

オ 関連公益法人と本学の取引の関連図

公益財団法人嶺南医療振興財団との取引はありません。
※公益財団法人嶺南医療振興財団から福井大学医学部医学科生への直接の奨学金貸与（計画）

② 関連公益法人の財務状況

(単位：千円)

資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部			当期収支 差額	備考
			事業活動収 入	事業活動支 出	事業活動 収支差額	投資活動 収入	投資活動 支出	投資活動 収支差額	財務活動 収入	財務活動 支出	財務活動 収支差額		
			A	B	C=A-B	D	E	F=D-E	G	H	I=G-H		
37,875	51	37,824	28,552	11,150	17,401	-	-	-	-	-	-	17,401	

(単位：千円)

一般正味財産増減の部									指定正味財産増減の部							正味財産 期末残高	
収益 A	収益の内訳		費用 B	費用の内訳			当期増減 額 C=A-B	一般正味 財産期首 残高 D	一般正味 財産期末 残高 E=C+D	収益 F	収益の内訳		費用等 G	当期増減 額 H=F-G	指定正味 財産期首 残高 I		指定正味 財産期末 残高 J=H+I
	受取補助 金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の 費用					受取補助 金等	その他の 収益					
28,552	-	28,552	11,150	7,909	3,241	-	17,401	17,423	34,824	-	-	-	-	-	3,000	3,000	37,824

(単位：千円)

債権債務の明細		債務保証		事業収入							
				当法人との取引		うち当法人の発注に係る内訳					
				金 額	割合 (%)	金 額	割合 (%)	契約の方法	金 額	割合 (%)	契約の方法
未収入金	未払金										
-	-	-	28,552	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 決算完了時期との関係により前事業年度の状況を記載しています。

(26) 関連公益法人等の情報開示

(令和8年3月31日現在)

① 関連公益法人の概要

ア 名称	一般社団法人ふくいエネルギーマネジメント協会
イ 業務の概要	福井県内の省エネルギーの普及拡大、技術や研究の交流の促進、資金調達支援等により、地球環境保全や低炭素社会の実現に寄与する事業の実施
ウ 国立大学法人福井大学との関係	関連公益法人
エ 役員の氏名	

職 名	氏 名	備 考
代表理事	永井 二郎	国立大学法人福井大学工学系部門長 国立大学法人福井大学機械工学講座教授
理事	三寺 潤	元国立大学法人福井大学 博士人材キャリア開発支援センター助教
理事	杉山 友城	元国立大学法人福井大学工学研究科非常勤講師
理事	若林 喜久男	
理事	山口 賀央	
監事	孫崎 健次	

オ 関連公益法人と本学の取引の関連図

一般社団法人ふくいエネルギーマネジメント協会との取引はありません。

② 関連公益法人の財務状況

(単位：千円)														当期収支 差額	備考
資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部						
			事業活動 収入	事業活動 支出	事業活動 収支差額	投資活動 収入	投資活動 支出	投資活動 収支差額	財務活動 収入	財務活動 支出	財務活動 収支差額				
			A	B	C=A-B	D	E	F=D-E	G	H	I=G-H	J=C+F+I			
10,026	7,806	2,220	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

(単位：千円)											
債権債務の明細		債務保証	事業収入								
			当法人との取引			うち当法人の発注に係る内訳					
			金 額	割合 (%)		金 額	割合 (%)	契約の方 法	金 額	割合 (%)	契約の方 法
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注1) 決算完了時期との関係により前事業年度の状況を記載しています。

(注2) 当該関連公益法人では「収支計算書」及び「正味財産増減計算書」を作成していません。